



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ジェイテックコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3446 URL http://www.j-tec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津村 尚史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 平井 靖人 TEL 072 (655) 2785
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	705	—	△166	—	△126	—	△95	—
2021年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 △95百万円 (—%) 2021年6月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	△16.38	—
2021年6月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、2021年6月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2022年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率並びに2021年6月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	3,449	2,163	62.7
2021年6月期	3,382	2,257	66.8

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 2,163百万円 2021年6月期 2,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	—	194	—	232	—	150	—	25.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	5,864,000株	2021年6月期	5,855,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	148株	2021年6月期	99株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	5,859,020株	2021年6月期3Q	5,854,901株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期という）における我が国経済は、オミクロン株による新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの地域で感染者数が再拡大し企業活動や個人消費に鈍化の動きがみられました。また、世界的には半導体不足による生産活動の制約やウクライナ情勢の緊迫化による資源価格の高騰、さらには、為替の急変動やインフレ懸念など、先行きの不透明感が強まっております。

このような経済環境のもと当社は、オプティカル事業及びライフサイエンス・機器開発事業という独自の技術を利用した二つの事業により、経営基盤の強化と拡充に努めてまいりました。また、電子科学株式会社につきましては、「その他」の事業区分に含んでおります。

この結果、当第3四半期における経営成績は、売上高705,839千円、営業損失166,385千円、経常損失126,055千円、四半期純損失95,949千円となりました。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

（オプティカル事業）

当第3四半期は、国内（施設：SPRING-8、SLiT-J、SAGA等）向け、アメリカ（施設：APS）、中国（施設：IHEP）向けの売上が拡大しました。第3四半期末は例年国内施設向けの売上を多く計上する時期であり、当第3四半期においても同様の結果となりました。一方で、第4四半期は例年売上を一番多く計上する時期であり、海外を主体に売上計上を多く予定しております。

中国（上海等）におけるゼロコロナ政策の経済への不透明な影響等、国によって新型コロナウイルス感染症拡大の影響度合いは異なりますが、世界各国の施設における新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に少なくなっており、通常活動に戻りつつある状況であります。

製造面においては、第2四半期に納品予定であったミラーについて製造の遅れがいくつか発生し、当初予定よりも売上計上が少なくなっておりましたが、これらについては当第3四半期に納品検収がなされ売上計上時期の遅れを解消しております。

営業面においては、前年度末からPR情報にて発表した通り、アメリカ、中国、日本国内からの大型受注に続き、その後も随時受注が続いております。

国内においては東北地方に2023年完成予定の放射光施設（SLiT-J）からの受注が増えており、中国においては渡航制限が続いているものの、北京に新設中の世界最大級の第4世代の放射光施設（IHEP）や、上海に建設中のX線自由電子レーザー施設等からの新規受注が増えてきております。

また、欧州各地の第4世代へのアップグレード計画に伴う受注も活発になってきており、この度欧州各国への渡航により対面営業活動を再開することができました。今後ともきめ細かな営業活動によって需要の掘り起こしを行ってまいります。

さらに、X線ミラー以外への当社の独自技術の応用を模索しており、2030年に向けて具体的に次世代半導体関連の各分野や宇宙分野への適用を計画しております。

この結果、売上高は489,257千円、セグメント利益は115,218千円となりました。

（ライフサイエンス・機器開発事業）

当第3四半期は、キッカー磁石用真空ダクトの評価関連やURD製造自動化システム関連などの機器開発事業に伴う売上が業績を牽引しました。

また、水晶振動子ウエハ加工システムに関しては、初号機の納入に引き続き、国内外の取引先の販路開拓を進めております。

この結果、売上高は150,689千円、セグメント損失は40,095千円となりました。

（その他事業）

その他事業は子会社の電子科学株式会社であり、当該期は主に昇温脱離分析装置（TDS）関連の受託測定やサービスに伴う売上を計上しております。

この結果、売上高は65,892千円、セグメント損失は15,162千円となりました。

なお、2021年6月期連結会計年度より電子科学株式会社を株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。2021年6月30日をみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当第3四半期の連結経営成績においては同社の2021年7月から2021年12月までの6か月分の業績を計上してお

ります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,521,787千円となり、前連結会計年度末に比べ49,747千円増加いたしました。これは主に、売掛金が90,884千円減少した一方で、仕掛品が129,789千円増加したことによるものであります。固定資産は1,927,758千円となり、前連結会計年度末に比べ17,756千円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が24,621千円及びのれんが21,191千円減少した一方で、繰延税金資産が33,489千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,449,546千円となり、前連結会計年度末に比べ67,503千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は654,061千円となり、前連結会計年度末に比べ218,129千円増加いたしました。これは主に、受注増に伴う前受金の増加等により流動負債(その他)が157,438千円、及び買掛金が40,671千円増加したことによるものであります。固定負債は631,589千円となり、前連結会計年度末に比べ56,548千円減少いたしました。これは主に、約定返済が進んだことにより長期借入金が56,592千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,285,651千円となり、前連結会計年度末に比べ161,580千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,163,895千円となり、前連結会計年度末に比べ94,076千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失を95,949千円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年2月14日に「2022年6月期 第2四半期決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,701	843,963
電子記録債権	—	9,909
売掛金	410,865	319,980
商品及び製品	33,659	39,127
仕掛品	80,386	210,175
原材料及び貯蔵品	33,014	36,159
その他	66,413	62,472
流動資産合計	1,472,040	1,521,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	794,144	769,522
機械装置及び運搬具(純額)	200,272	212,815
土地	318,979	318,979
建設仮勘定	12,475	14,942
その他(純額)	11,099	10,643
有形固定資産合計	1,336,971	1,326,902
無形固定資産		
のれん	423,829	402,638
その他	15,186	12,280
無形固定資産合計	439,016	414,918
投資その他の資産		
繰延税金資産	119,524	153,013
その他	14,489	32,923
投資その他の資産合計	134,014	185,937
固定資産合計	1,910,001	1,927,758
資産合計	3,382,042	3,449,546
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,559	59,230
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	75,456	75,456
未払法人税等	764	7,536
賞与引当金	15,457	28,704
その他	125,694	283,133
流動負債合計	435,932	654,061
固定負債		
長期借入金	672,875	616,283
役員退職慰労引当金	3,018	3,731
退職給付に係る負債	2,192	2,057
その他	10,052	9,517
固定負債合計	688,138	631,589
負債合計	1,124,070	1,285,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,241	822,246
資本剰余金	781,241	782,246
利益剰余金	655,854	559,905
自己株式	△365	△502
株主資本合計	2,257,971	2,163,895
純資産合計	2,257,971	2,163,895
負債純資産合計	3,382,042	3,449,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	705,839
売上原価	291,362
売上総利益	414,477
販売費及び一般管理費	580,862
営業損失(△)	△166,385
営業外収益	
受取利息	5
補助金収入	43,666
その他	227
営業外収益合計	43,899
営業外費用	
支払利息	2,993
為替差損	555
その他	19
営業外費用合計	3,569
経常損失(△)	△126,055
特別損失	
固定資産除売却損	442
投資有価証券売却損	20
減損損失	578
特別損失合計	1,041
税金等調整前四半期純損失(△)	△127,096
法人税、住民税及び事業税	2,318
法人税等調整額	△33,465
法人税等合計	△31,147
四半期純損失(△)	△95,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△95,949

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△95,949
四半期包括利益	△95,949
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△95,949
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合における利益剰余金に与える累積的影響はありません。また、これら変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	489,257	150,689	639,946	65,892	705,839	-	705,839
計	489,257	150,689	639,946	65,892	705,839	-	705,839
セグメント利益又は損失 (△)	115,218	△40,095	75,122	△15,162	59,960	△226,345	△166,385

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子科学株式会社を含んでおります。

2. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフサイエンス・機器開発事業」セグメントにおいて、収益性の低下に伴う減損損失を578千円計上しております。